

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般財団法人長野県林業用苗木安定基金協会 (長野市中御所字岡田30-16 長野県林業センタービル内)		代表者	理事長 富澤 修一	
設立根拠	整備法	設立年	昭和57年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県で生産され、出荷される林業用優良苗木の計画的な生産と需給の安定を図り、もって苗木生産経営の安定と造林事業の推進に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 1 残苗補償のための基金の造成及び管理 2 優良種苗造林の普及に関すること 3 種苗の生産及び出荷の総合調整に関する調査研究 4 優良種苗の生産及び管理のための技術指導 5 その他目的達成のために必要な事業 事業執行状況を示す主な指標 造林面積の増により平成30年度は補償残苗が無く、基金支出は0円であった。				
基本財産(円)	40,000,000	うち県の出 捐額(円)	30,000,000	県出捐率 (%)	75.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県 30,000,000円 75% 生産者 10,000,000円 25%					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年 度		H27	H28	H29	H30	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非常勤		うち県職員	10	10	10	10	
職員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
	非常勤	うち県職員	1	1	1	1	
常勤役員計			1	1	1	1	
非常勤役員計			11	11	11	11	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	77	役員平均年収(千円)	0	職員平均年齢	64	職員の平均年収(千円)	0

\* 次表は 30年度の状況で、( )内は29年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	371	(413)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	124	(795)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	247	(△ 382)		運営費	0	(0)
	当期損益	247	(△ 382)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	0.0	(88.3)	負担金	0	(0)	
	経常比率	299.2	(51.9)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	0.0	(0.0)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	81.5	(11.6)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 84.4	(51.1)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	0.0	(0.0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

競合しない

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営		
改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成20年1月	県関与は今後も行わない	昭和57年1月	設立当初から、県山林種苗協同組合の職員が兼務で従事することで、県の人的・財政的関与なしに運営している。 県からの補助金や県職員の派遣なく、自立した運営を維持している。
平成25年2月	自立的な運営	平成29年7月	従来どおり、自立した運営を維持している。

経営計画等の策定状況

・具体的な計画の策定については検討中である。

情報公開の取組状況

・決算資料を県行政情報センターへ配架等を行い、公開している。

監査等結果

包括外部監査結果(平成23年度)

・平成26年度末には残苗補償積立金が枯渇し、事業の実施が困難になると予測される。

団体の課題等

[団体記載欄]

・基本財産運用益が少なく、今後の残苗補償の見通しは厳しい。  
・苗木生産は、需要の動向や天候などの外部要因に左右され、数量を絞った生産も難しいことから、制度は必要である。  
・残苗を発生させない方策を検討中である。

[県記載欄]

・基本財産等の運用収入が少ないため、経営は厳しい状況であるが、平成25年から林業用苗木の需要が高まっており、需給動向を適切に把握し、調整を図ることで残苗を減少させていくことが必要である。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:一般財団法人長野県林業用苗木安定基金協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	385	413	371
	うち基本財産運用益	185	176	171
	うち受取会費	200	200	200
	うち事業収益	0	0	0
	うち受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	526	795	124
	うち事業費	169	702	23
	うち公益事業費	169	702	0
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	356	92	101
うち役員報酬	0	0	0	
うち給料手当	0	0	0	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 141	△ 382	247	
経常外増減の部	経常外収益 (D)	0	0	0
	経常外費用 (E)	0	0	0
	経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 141	△ 382	247
	一般正味財産期首残高 (H)	1,228	1,087	705
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,087	705	952	
指定正味財産	受取補助金等	0	0	
	うち受取国庫補助金	0	0	
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
指定正味財産期首残高 (K)	40,000	40,000	40,000	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	40,000	40,000	40,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 141	△ 382	247	
正味財産期首残高 (N)	41,228	41,087	40,706	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	41,087	40,706	40,953	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	159	66	142
	うち現金預金	159	66	142
	固定資産	41,128	40,639	40,810
	基本財産	40,000	40,000	40,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	39,993	39,993	39,993
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	1,128	639	811
資産合計	41,287	40,706	40,953	
負債	流動負債	200	0	0
	うち短期借入金	200	0	0
	うち未払金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	200			
正味財産	指定正味財産	40,000	40,000	40,000
	うち基本財産への充当額	40,000	40,000	40,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	1,087	706	953
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	41,087	40,706	40,953	
負債及び正味財産合計	41,287	40,706	40,953	